

企画競争入札心得書

第1条（目的）

社会福祉法人^{恩賜財団} 済生会支部福岡県済生会大牟田病院（以下「病院」という。）が締結する院内保育所運營業務委託に関する企画競争入札（以下「入札」という。）については、この心得の定めるところにより行う。

第2条（入札）

1. 入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、入札公告、仕様書、現場等を熟覧の上、公告等に基づいて、入札しなければならない。この場合において、仕様書等につき疑義があるときは、関係職員の説明を求めることが出来る。
2. 必要書類は封かんの上、入札参加者の氏名を明記し、入札公告に示した期日に提出しなければならない。
3. 入札参加者が代理人をして入札をさせるときは、その委任状を提出しなければならない。
4. 入札参加者又は入札参加者の代理人は、同一事項の入札に対する他の入札参加者等の代理人をすることは出来ない。
5. 入札参加者は、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者ではないこと、又は将来においても該当しないことを誓約しなければならず、必要書類の提出をもって誓約したものとする。

第3条（入札の辞退）

1. 入札参加者は、入札の執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することが出来る。
2. 入札参加者は、入札を辞退する時は、その旨を、次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。なお、入札を辞退した者は、これを理由として以後の入札等について不利益な取り扱いを受けるものではない。
 - ① 入札の執行前であつては、所定の書式による入札辞退書を病院に直接持参又は郵送（入札の執行日の前日までに到着するものに限る。）して行う。
 - ② 入札の執行中であつては、入札辞退書を入札執行者に直接提出して行う。

第4条（公正な入札の確保）

1. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54条）等に抵触する行為を行ってはならない。
2. 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者等と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自の価格を定めなければならない。
3. 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者等に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

第5条（内訳明細書）

入札に当たっては、予め見積内訳明細書を用意しておかねばならない。

第6条（入札の取り止め等）

入札参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、発注者が入札を公正に執行することが出来ないと認める時は、当該入札参加者を入札に参加させず又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

第7条（入札書の引換の禁止）

入札参加者は、企画提案書一式を一旦提出した後は、開封の前後を問わず、引換え、変更し又は取消をすることは出来ない。

第8条（入札の無効）

次に掲げる各号のいずれかに該当する入札は無効とし、以後継続する当該入札に参加することは出来ない。

- ① 委任状を提出しない代理人が入札をなした時。
- ② 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である時。
- ③ 入札者（代理人を含む。）の記名押印のないとき又は記名（法人の場合はその名称及び代表者の記名）が判然としない時。
- ④ 企画提案書一式提出前の入札金額を超える金額を提示した時。
- ⑤ 同一人が同時に2以上の入札金額をもって入札を行った時。
- ⑥ 明らかに連合によると認められる時。
- ⑦ 暴力団排除に係る誓約について、虚偽と認められる時。
- ⑧ 前各号に掲げる場合の他、発注者の指示に違反し、又は入札に関する必要な条件を具備していない時。

第9条（選定結果等）

1. 選定結果は公告に基づき、通告する。
2. 企画提案評価集計ならびに予定価格の制限の範囲内の価格をもって優先交渉権を付与する。予定価格の制限を超える場合は、入札不調とし、その時点で評価集計結果の高い者に優先交渉権を付与する。

第10条（契約保証金）

入札保証金及び契約保証金は、免除する。

第11条（入札参加者等の制限）

次に該当する者は、その事実のあった後2年間競争入札に参加することは出来ない。これを代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても同様とする。

- ① 契約の履行に当たり故意に履行を粗雑にし、又は業務の品質若しくは契約額精算等の仕様内容に関し、不正の行為があった者。

- ② 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者。
- ③ 選定者が契約を結ぶこと又は契約を履行することを妨げた者。
- ④ 監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。
- ⑥ 前各号のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。

第 12 条（契約書等の提出）

1. 選定者は、選定の日から 7 日以内に仮契約書を提出しなければならない。ただし、発注者からあらかじめ書面による承諾を得たときは、この限りではない。
2. 選定者が前項の期間内に仮契約書を提出しない時は、その効力を失う場合がある。

第 13 条（異議の申立）

入札参加者等は、入札後この心得書、仕様書、図面、仮契約書及び物件説明等についての不明を理由として異議を申し立てることは出来ない。

以上